



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社
 コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 守谷 和俊

TEL 03(5937)3567

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,891		598		576		369	
2021年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 369百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	73.32	71.63
2021年3月期第3四半期		

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期の対前年同四半期の増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,602	4,156	90.3
2021年3月期	2,102	1,487	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,156百万円 2021年3月期 1,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)配当金については、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,717	20.0	964	20.2	932	16.1	601	18.4	112.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,250,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,036,364 株	2021年3月期3Q	5,000,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に沈静化の兆しが見え、経済の持ち直しが期待されたものの、足元では新型コロナウイルスの新たな変異種の再拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「想像以上を、みつけよう。」をコーポレートメッセージとして、ユーザー“一人ひとり”のライフスタイルを便利で豊かにするための「行動支援サービス事業」を展開しております。

行動支援サービス事業は、世の中の“あったらいいな”を実現するために、テクノロジーを活用し、ユーザーと企業のそれぞれに対して、「最適な選択」や「手間の軽減」をサポートする「行動支援プラットフォームサービス（ニフティ不動産、ニフティ求人、ニフティ温泉）」「行動支援ソリューションサービス（DFO、オンライン内見）」で構成されています。

・行動支援プラットフォームサービス

現在、国内におけるプラットフォームサービスは多数存在し、ユーザーは複数のサイト上で様々な情報を閲覧することが可能な一方、適切な情報を探し出すのに時間や手間がかかる等の課題を抱えていると考えております。

当社の行動支援プラットフォームサービスでは、大手不動産サイトの賃貸物件や購入物件をまとめて一括検索できる「ニフティ不動産」、大手求人サイトのアルバイト・転職情報をまとめて一括検索できる「ニフティ求人」、日本全国の温泉・スーパー銭湯を一括検索できる「ニフティ温泉」において、ユーザー数の拡大、UI/UX（注1）の改善、パートナーとの連携強化等に取り組んでまいりました。

主力の「ニフティ不動産」では、2021年12月末時点にて、「ニフティ不動産」の掲載物件数は約1,500万件となっており、多様な情報の比較検討の手段を提供しております。当社は、ニフティ不動産アプリにおいて、UIの刷新やパーソナライズ、レコメンド通知機能を強化し、鮮度の高い情報をタイムリーに提供することで送客数が好調に推移いたしました。

「ニフティ求人」については、当社が展開する「DFO（Data Feed Optimization）（注2）」サービスの技術、ノウハウを活用することで効率的、かつ短期間に新規パートナーと連携を実現し、掲載求人数を拡大しております。

「ニフティ温泉」では、昨年10月の緊急事態宣言解除より温泉施設への客足が戻る状況の中で、年間ランキング発表等の温泉施設の情報を積極的に発信することによりクーポン利用数が増加いたしました。

・行動支援ソリューションサービス

行動支援ソリューションサービスでは、広告運用の業務効率化や改善を実現する「DFO」および、オンライン経由で不動産物件の内見や重要事項説明等の営業支援を可能にする「オンライン内見」において、クライアント数の拡大に向けたサービスの機能強化、営業活動の強化に取り組んでまいりました。

「DFO」では、従来大手ECサイトを中心としたクライアント獲得に加え、ECサイト構築支援サービスを提供する事業者と連携し、中小ECサイトに向けた集客支援サービスの提供にも取り組んでおります。

「オンライン内見」では、「IT重説（注3）」に適した「画面共有機能」をリリースし、不動産事業者の見込み顧客の拡大や営業効率の向上、ユーザーの手間の削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,891,350千円、営業利益598,878千円、経常利益576,520千円、親会社株主に帰属する四半期純利益369,254千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、収益認識会計基準を適用しない場合に比べ売上高および売上原価が23,549千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はございません。

（注1） UI/User Interfaceは、サービスの画面表示や機能の操作性・利便性のこと
UX/User Experienceは、サービス等の利用を通じてユーザーが得る体験のこと

- (注2) DF0/Data Feed Optimizationは、ECサイト等の多商材のWEBサイトで、商品表示（商品リスト）を集客チャネルごとに最適化するための手法や取り組みのこと
(注3) IT重説は、物件契約に必要な手続きである重説（重要事項説明）をビデオ通話などを使って行うこと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,602,804千円となり、前連結会計年度末に比べ2,500,666千円増加いたしました。

流動資産は4,052,687千円（前連結会計年度末に比べ2,498,939千円の増加）となりました。その主な要因は、上場に伴う増資及び事業活動等により現金及び預金が2,516,063千円増加する一方で売掛金が11,287千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は550,116千円（前連結会計年度末に比べ1,727千円の増加）となりました。その主な要因は、オフィス移転に伴い建物及び構築物（純額）が6,374千円、敷金及び保証金が31,517千円、開発投資等によりソフトウェアが74,533千円増加した一方、償却によりのれんが30,775千円、外形標準課税対象になったことに伴う実効税率変更等により繰延税金資産が79,259千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は446,509千円となり、前連結会計年度末に比べ168,587千円減少いたしました。

流動負債は431,914千円（前連結会計年度末に比べ172,767千円の減少）となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が158,665千円、未払消費税等が23,016千円、債務の支払いにより未払金が21,559千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14,594千円（前連結会計年度末に比べ4,179千円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,156,295千円となり、前連結会計年度末に比べ2,669,254千円増加いたしました。

この主な要因は、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金が1,150,000千円、資本剰余金が1,150,000千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が369,254千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年12月24日公表「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,495	3,625,559
売掛金	423,344	412,057
その他	21,360	15,523
貸倒引当金	△451	△451
流動資産合計	1,553,748	4,052,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,970	28,345
工具、器具及び備品（純額）	1,355	776
有形固定資産合計	23,326	29,121
無形固定資産		
のれん	176,794	146,019
ソフトウェア	150,810	225,343
無形固定資産合計	327,604	371,362
投資その他の資産		
繰延税金資産	173,534	94,275
敷金及び保証金	23,839	55,357
その他	83	—
投資その他の資産合計	197,457	149,632
固定資産合計	548,389	550,116
資産合計	2,102,137	4,602,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,223	192,101
未払金	145,582	124,023
未払法人税等	162,874	4,208
未払消費税等	55,989	32,972
未払費用	38,758	38,482
賞与引当金	42,237	21,777
その他	11,014	18,348
流動負債合計	604,681	431,914
固定負債		
資産除去債務	10,415	14,594
固定負債合計	10,415	14,594
負債合計	615,096	446,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,250,000
資本剰余金	16,635	1,166,635
利益剰余金	1,370,404	1,739,659
株主資本合計	1,487,040	4,156,295
純資産合計	1,487,040	4,156,295
負債純資産合計	2,102,137	4,602,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,891,350
売上原価	445,147
売上総利益	1,446,202
販売費及び一般管理費	847,323
営業利益	598,878
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
上場関連費用	22,018
その他	340
営業外費用合計	22,358
経常利益	576,520
税金等調整前四半期純利益	576,520
法人税、住民税及び事業税	128,006
法人税等調整額	79,259
法人税等合計	207,266
四半期純利益	369,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,254

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	369,254
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	369,254
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	369,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年12月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により、新株式1,250,000株を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,150,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,250,000千円、資本剰余金が1,166,635千円となっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス提供に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から当該サービスに関する当社の支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価が23,549千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。